京都帝國大學經濟學會

經濟論叢

第二十九卷　第五號

昭和四年十一月一日發行

論叢

營業税に於ける累進課税……法學博士　神戸正雄
平均生産力説について……文學博士　高田保馬
我國に於ける生命保險業の首唱と先驅……文學博士　三浦周行
經濟靜學と經濟動學……文學博士　米田庄太郎

説苑

北米合衆國の農業問題……經濟學士　八木芳之助
景氣變動と日本資本主義の成立……經濟學士　谷口吉彦
明治政府の貸附金……經濟學士　吉川秀造

雜錄

漁業についての一管見……法學博士　財部靜治
德川時代の商人カルテル……經濟學士　菅野和太郎
獨逸信用組合の近状……經濟學士　楠見一正
禁漁制度に就て……經濟學士　岡本清造
新地租法案の税率……經濟學博士　汐見三郎
近着外國經濟雜誌主要論題

大正四年六月二十一日第三種郵便物認可　（毎月一回一日發行）

（禁轉載）

說苑

北米合衆國の農業問題

八木芳之助

一　緒言

今日何れの國に於ても農業不振を喞つてゐる。然れども此の不振を以て短期間に亘る農業生產自體、或は農業生產と其他の諸產業との間の均勢の推移と解するならば、之を充分に說明し得ないであらう。否此の農業不振こそ此の問題の更に廣大にして深奧なるを教ふるものであつて、市場生產を主とする農業が高度資本主義經濟の全過程中に如何に入込みつゝあるか、又農業は此の經濟生活組織に對して如何なる程度の適應能力を有するか、更に農業は此の經濟組織の下に於て他產業に比して永續的損失を蒙らざるや否や等の見地より、之を究めて始めて其の眞相を理解し得るものである。本來農業なるものは何れの國に於ても保守的傳統的性質を多分に保有するが故に、自由なる發展に就ては常に商工業の進步に遲るゝを常とする。然るに中世を缺く合衆國に在

ては斯る農民の保守性は比較的少なく、彼等は新時代の何たるかを理解し全力を擧げて之に順應せんと努め、意識せる企業家となり、其の生産販賣は之を資本主義的に統制せんと努めてゐる。然れども資本主義經濟が發展し營利を原則とする企業活動が愈々發展するほど、農業は漸次等閑に付せられ、人と資本とは商工業に向て流れ行くを免れ難いのである。合衆國に於ても農業は其の本來の性質よりして、商工業に比して遜色なきを得ないのである。以下合衆國農業が如何に資本主義化せるか、又之に關連して起る若干の主要問題について少しく論及することゝする。

二　純企業的農民の發生と其の資本主義的精神

合衆國農業開拓の最初の農民は所謂開拓者（パイオニアー）である。彼等は文化的標準に於ては先住インディアン民族とは異なるも、其の物質的狀態に就ては殆んど同樣にして、小地域の土地を耕す外に漁獵をも行ふた。彼等は生産に對して工夫心なく又節約心なく、天與の資源以外に何等の資本をも有せず、常に好戰的精神を有し白人文明を東方に普及する戰鬪の第一線に立ち、從て遊牧的にして永住性に乏しく次に來るべき農民階級に對する生活地盤を開拓するに過ぎなかつた。[1] 前衞たる開拓者（パイオニアー）に續くものは耕作者（カルチベイター）であつて、彼等は居住地の不健康のため又凶作の爲め移住することはあるも、一般に永住性を有した。されど比較的幼稚なる農業經營のため、殊に生産物の販賣及び生産手段購入方面について才能を缺けるため、充分なる物質的成功を齎さなかつたのは當然であつた。[2] 元來合衆國に於ては政治上にも法律上にも拘束なく經濟的活動も極めて自由なりし結果、

1) N. S. B. Gras, A history of Agriculture in Europe and America, New York, 1925. p. 350.
2) ibid. p. 353.

農民間の自然淘汰も甚だしく、經濟的に無能なる前兩農民階級は次に來るべき純企業的農民(Business farmer)に其の地位を讓るに至つた。此種の企業的農民は耕作者たると同時に企業家にして、耕種に注目すると同時に市場の景氣變動にもよく注意し、常に生產する栽培物をして市場の需要に巧に適合せしむる能力を有し、且つ資本を所有し又之を調達する能力をも有するものである。[1] 合衆國農民の資本主義的精神が問題となる場合には、常に彼等が其の對象となるものである。

旣に純企業的農民が合衆國農民の典型的階級となつたといふ事實は、彼等の本來の永久的農民本能に拘らず、アメリカの環境に依て强く捺印づけられてゐることを示してゐる。一體彼等は農民の變種として何を意味するであらうか。彼等は都市のアメリカ人から些かも異らざる農民の一變種であり、都會人と同一の衝動、同一の思考方法、同一の生活方法に依て支配せらるゝものたるに過ぎない。彼等は傳統的なる頑迷なる性癖のものにあらず、寧ろ第一に營利本位にして簡單に云へば益々商業化されつゝある農民の典型である。彼等は本來土に育くまれたるものとして、商工文明に反對的立場にあるべき筈なるに、實狀は之に反し寧ろ斯る文明の一部をなすものである。若し都市活動が少しでもより多くの營利機會を與ふるならば、農業活動より都會活動に入り、又反對の場合には都會より農村に移るものにして、有利と考へらるゝ場合には利得を得て田畑を賣却し或は之を賃貸して都會生活を營むことを敢て辭するものではない。斯る合衆國農民の精神的特徴こそ、農民離村や小作問題の如き農村問題を批判する上に重大なる役目をなすもので

1) ibid. p. 356.

ある。[1] 斯る合衆國農業の移動性は次の事實から明に之を看取し得る。即ちモンタナ州の農業地方からの報告に據れば一九二三年中に此の地方へ來れる農業移住者六十九人中、二十三人は既に何等かの農業經驗を有するも他の四十六人は全然之を有せず、其の內には二人の曲馬團の音樂師、三人の鍛冶屋、二人の潛水夫、二人の大工職、二人の屠畜業者、三人の牧牛者、一人の船舶機關手、三人の居酒屋主人、三人の老孃等を含んでゐる。[2] 又合衆國に於て一九二二年に自作農民の六%、小作農民の二七%は其の耕作地を變更し、[3] 更に合衆國の十地方の調査の綜合に據れば農民の八割八分は其の土地を購買によつて獲得し、一割二分は相續結婚によつて取得してゐる。[4] 此等の事實よりして合衆國農業の浮動性を明白に看取し得るものである。實に現代の合衆國農民を支配するものは狂暴なる營利心であつて、之に由て農村の平和と安慰とは全く犧牲に供されてゐる。合衆國農村生活の最も重大なる文化的缺陷は都會文化より獨立せる何等の高尚なる理想の發達し居らざることである。農村の老若男女を問はず彼等に魅力を有するものは都會の提供するもの以外に何物も存せざる所である。グレイの云ふ如く、[5] アメリカ農業は實質的方面に於て成功――無條件なる成功ではないが――を收めたるが、高尚なる精神的方面に於ては失敗、然かも無條件なる失敗であつた。

さればアメリカに於ては都會と農村との間に他國に於けるが如き深き溝渠を有せず、寧ろ村落の完全なる缺如こそ農民を直接都會に引き寄せるものであつて、小都市(town)は農民共同生活の中心にして大都市(city)は營利生活及び富裕階級享樂の中心である。都市の事業界が其の周圍

1) W. Röpke, Das Agrarproblem der Vereinigten Staaten (in Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 58 Band, 3 Heft. 1927. S. 492.)
2) Proceedings of the American Academy of Political Science, January 1925. p. 47.
3) Agricultural Yearbook 1923. p. 561.
4) ibid. p. 562.
5) Gray, ibid. p. 430.

の農業進歩に利害關係を有するが如く、屢々農民は都市商人俱樂部の部員である。農民も都會人も同一の精神的要素よりなるが故に、卽ち兩者は商業文明の代表者なるが故に、此の文明の進歩に對し連帶的結合を感ずるものである。從來合衆國に於て都市利益に對立する農村利益の確立を唱ふる政治運動が、永續的成功を收めなかつたのは這般の事情に基くものである。[1)]

三　合衆國農業の經濟的特性

合衆國の農業は上述の資本主義的精神に基いて經營さるゝが故に、多くの方面に於てその特異性を示してゐる。卽ち農民は自己の業務を單に營利の源泉と考ふるに過ぎず、農民と土地との關係も單なる營利關係に過ぎず、此の關係は何時にても解除され得るが故に、土地の異常なる動產化が起る。[2)] 次に農業は市場經濟に入込み全く市場法則に依て支配されてゐる。從て市場生產が遙に自給生產を凌ぎ、一九一九年に農家に於て直接消費されたるものは農業總生產物の二〇・六%(種子飼料等再生產に用ゐらるゝものを除く)に過ぎない。更に其の特異性として高度なる栽培の特殊化を擧げ得る。之は一種作物栽培(One crop system)として特筆さるゝ所であつて、農家の消費する生計資料は殆んど近隣の都市より之を仰ぐ有樣であり、牛酪はウィスコンシン州より、乾酪はミネソタ州より、肉類はシカゴの屠畜場より之を仰がざるを得ない。斯くの如く作物が一種であり、他に作物を栽培せず又加工も行はざるが故に、全く臨時收入なく爲に(イ)經營信用の需要を增加し從て市場との結合を一層緊密ならしめ、(ロ)市場の動搖に對して敏感となり、(ハ)其の結果生

1) Röpke, a. a. O. S. 494.
2) Vgl. Ritter, Einflusse der Kapitalismus auf Art und Grösse der landwirtschaftlichen Produktion, 1929. S. 6.

諸を大なる動搖に曝すことゝなり、(二)經營が全く貨幣經濟的精神に依て支配さるゝことゝなる。斯る組織の利益は經營の簡單化、合理化を構成し、有利なる景氣に際しては法外の利得を擧げ得ることゝなる。然れども其の反面に於て斯る特殊化は農業本來の性質に照し其の持續性が工業に比して劣れるため、[1]結局土地養分の點より考へ地力を消耗せしむることゝなる。近時農業經營的立場以外に一種作物栽培よりの離反が叫ばるゝのは、主作物の價格下落に由る農家經濟の苦痛を副作物の收入により補はんと試むるものである。然れども此の點に就ても困難が起るものであつて、副作物栽培の爲めの主作物栽培反別の縮少は、結局主作物の市場充溢を本質的に減少せずして、副作物の市價を著しく低下せしむる結果となる危險が潜んでゐる。[2]由之明なるが如く、合衆國農民は此國に於ける少からざる自然影響と併び、其の資本主義的經濟への參加に依り、何れの國の農業よりもより著しく市場の變動に曝されてゐる。されば斯る農業が此の資本主義的環境に於て如何に適應し、又如何に不利を被るやを此國に於て明白に知り得るのである。[3]

四　農地の所有分配と經營の大さ

資本主義經濟組織の下に於ける農業發展傾向に就ては、從來根本的に異なる二個の見解が行はれてゐる。一は工業發展と同一の傾向、卽ち大經營の優越、所有地の集積を農業に於ても之ありと主張するものにして、他は之に反し農業に於ては小規模生産が其の基礎をなすと主張するものである。資本主義化せる合衆國農業は此の點に就て如何なる傾向を示すであらうか。

1) Vgl. Ritter, a. a. O. S. 24. S. 29.
2) Wallace, Our debt and duty to the farmer, 1925. p. 145.
3) Röpke, a. a. O. S. 497.

先づ所有地の分配に就て見るに、合衆國政府は尙廣大なる國有地を保有してゐる（アラスカを除き全面積の一割九分）。之に各州及び都市の所有地を合するときは公有地は全面積の二一・五％に達してゐる。[1] 詳細なる所有地分割は完全なる統計を缺くため不明瞭である。全耕地面積は一九二〇年の調査では全面積の五〇・二％（一九二五年には四八・六％）であり、經營數は六、四四八、三四三（一九二五年には六、三七一、六一七）である。此の經營數及び全耕地面積は之を經營の大さに由て（所有地の大さによる分類を缺く）分類すれば左表の如くである。

經營の大さ	經營數（一千を單位とす）						經營面積（百萬エーカーを單位とす）					
	一九〇〇年	%	一九一〇年	%	一九二〇年	%	一九〇〇	%	一九一〇	%	一九二〇	%
一—一九エーカー	六七三、八	一一、八	八三九、二	一三、二	七九六、五	一二、四	七、一八	〇、九	八、七九	一、〇	八、六九	〇、九
二〇—四九　〃	一、二五七、五	二一、九	一、四一四、四	二三、二	一、五〇三、七	二三、三	四一、五四	五、〇	四五、三八	五、二	四八、四六	五、一
五〇—九九　〃	一、三六六、〇	二三、八	一、四三八、一	二二、六	一、四七四、七	二二、九	九八、五九	一一、八	一〇三、一三	一一、七	一〇五、六三	一一、一
一〇〇—一七四　〃	一、四二二、三	二四、八	一、五一六、三	二三、八	一、四四九、六	二二、五	一九二、六八	二三、〇	二〇五、四八	二二、四	一九四、六八	二〇、四
一七五—四九九　〃	八六八、二	一五、一	九七七、九	一五、四	一、〇〇六、五	一五、六	二三二、九五	二七、八	二六五、二九	三〇、二	二七六、八一	二九、〇
五〇〇—九九九　〃	一〇二、五	一、八	一二五、三	二、〇	一四九、八	二、三	六七、八六	八、一	八三、六五	九、五	一〇〇、九八	一〇、六
一〇〇〇　以上	四七、三	〇、八	五〇、一	〇、八	六七、四	一、〇	一九七、七八	二三、六	一六七、〇八	一九、〇	二二〇、六四	二三、一

右の經營統計と併んで、自作經營、管理經營及び小作經營を經營數及び經營面積（經營の大さを標準としては示され得ない）に就て分類すれば左表の如くである。

1) Ely, Elements of Land Economics, New York 1926, p. 175.

經營形態	經營數（%にて示す） 一九〇〇年	一九一〇年	一九二〇年	耕地全面積に就ての割合 一九〇〇年	一九一〇年	一九二〇年
自作經營	六三、七	六二、一	六〇、九	六六、三	六八、二	六六、六
管理經營	一、〇	〇、九	一、一	一〇、四	六、一	五、七
小作經營	三五、三	三七、〇	三八、一	二三、三	二五、八	二七、七

右の統計より二樣の結論が引出される。即ち第一には管理經營の數に依て不在地主の範圍を知り得ることであつて、之は經營數に關しては增加せるも、其の面積に關しては減少を來してゐる。第二に知り得る所は小作經營の年々の增加である。何故に小作經營が增加するかに就ては尚ほ後に論ずることゝする。

右表よりして合衆國農業經營の推移に就て何等かの結論を引出し得るであらうか。一九二〇年の調査に基き一七五エーカー以上の大さの經營が、全耕地面積の六二・七%を占むる事實よりして、合衆國は大農經營國となれりと主張するは早計に失する。[1] 合衆國の降雨表を一見するならば此の結論を直ちに修正し得るものである。即ち特に乾燥地帶に於て農家が其の生計を營む爲めには廣大なる面積を必要とするものにして、此の事實は移住者に交付されたる家產地が最初の一六〇エーカーより、三二〇エーカー更に六四〇エーカーに引上げられたる事に由ても明白である。他方に於て合衆國の平均經營面積が一九二〇年の一四八・二エーカーより一九二五年の一四五・二エーカーに低下せる事よりして、小經營に赴く傾向を有すとも斷じ得ない。蓋し獨立農業經營者

1) N. Ossinski, Die Bodenverhältnisse in den Vereinigten Staaten (in Unter dem Banner des Marxismus Jahrg. I. 1925. S. 344.)

と考へらるゝも實質に於ては實物勞賃を受くるに過ぎざる南方諸州の小分益小作經營が平均を著しく引下ぐるからである。之を綜合するに合衆國農業經營の典型は中農的家族經營であると云ひ得る。[1] 此の經營面積が他國に比して比較的大なるは、經營の粗放化と之に關連する機械の利用とに基くものである。之に由て彼等は自家勞力に依存する歐洲の農家に比してより多くの所得を獲得し、より高き生活規準を有するものである。[2]

合衆國の土地政策を度外視するならば、經營の大きさを決定する要素は何であらうか。此際直ちに決定要素として現はるゝものは農業勞働問題である。合衆國農業は工業に比して勞働不足に由て特徴づけられ、移民の制限と之に關連する工業勞賃の騰貴とは益々その不足を甚だしからしむるものである。世人は此の事情よりして農業經營は漸次大規模となるものと主張してゐる。何となれば工業の發達に伴ふ勞働力の不足は分業及び機械利用に基く大經營を促すからである。世人は玉蜀黍栽培の耕作機、小麥栽培の播種機、打穀機、棉花栽培の摘取機等の利用を擧げる。此等の發達の背後に於て勞働問題が其の衝動を與へ、經營單位面積の擴大を齎し、往々來るべき工場的農場(Factory farm)についてさへ云爲する。然れども斯る議論に對しては農業經營上の點より無條件に贊同するを得ない。總じて合衆國に於ても大經營は勞働能率に關して家族經營に劣るものであつて、[3] 合衆國農業が經濟事情の壓迫の下に、規則的なる輪作經營、牧畜を伴ふ耕作經營に移るに從ひ愈々然りである。勞力不足が從來の農業に影響を及ぼしたる方向、即ち主として自家勞力に依存する家族經營への方向が——移民制限に依て比較的勞力の不足を告ぐる秋に際して

1) Taylor, Agricultural Economics, p. 157.
2) 勞力關係より見て family farm であるが、彼等は市場經濟によつて統制せらるゝが故に、その生產に就てはチヤヤノフの小農原則の法則によつて支配さるゝものではない。
Vgl. Tschajanow. Die Lehre von der bäuerlichen Wirtschaft. S. 34.

――變化するとは考へ得ないのである。[1]

五　小作問題

合衆國の小作制度は土地自由拂下時代に於て、既に著しき範圍を占め、一八八〇年に於ては小作經營は全經營の二五・五六%に達してゐる。その後の發展は次表の如くである。

合衆國の小作經營增加の比率

	經營數(%)	面積(%)	地價(%)
一九〇〇年	三五・三	三七・五	三五・四
一九一〇年	三七・〇	四一・〇	三九・五
一九二〇年	三八・一	四三・八	四三・六
一九二五年	三八・六	―	―

小作經營は其の相對數に於て、相對的面積に於て、相對的地價に於て著しく增加し、一九二〇年に於ては全農地の地價の約半分、耕地の約半分を占むる有樣である。此の小作問題を理論的に研究する爲めには小作經營の地理的分布を明にすることを要する。由之合衆國の個々の地方に於ける小作分布の極めて不規則なるを知り得るであらう。卽ち小作經營の最も稠密なる地方は南部の棉花栽培地帶と玉蜀黍栽培地帶とである。前者に就てはフロリダ、ノウスカロリナ、バァヂニア、ケンタキイ、テンネッセーを除く南部全諸州に於て、小作經營は全經營の半以上を占め、ヂヨヂア州に於ては六六・六%にも及ぶ。之は奴隷解放戰後、奴隷を主なる財産としたる棉花栽培者

3) Warren, Discussion for the Outlook of Agriculture by Nourse (in Journal of Farm Economics. January 1927, p. 34.)

1) Röpke, a. a. O. S. 504–508.

が其の資本を喪失したると、從來の奴隷を其の傭勞働者として使役することの困難のため、經營地を細分して分益小作人として栽培に當らしめたるに由る。彼等小作人は嚴重なる監視の下に立ち、何等の經營資本をも有せず、社會的經濟的に抑壓されたる、實物勞賃を受くる勞働者たるに過ぎない。[1]後者の玉蜀黍栽培地方たるアイオワ、ノウスイリノイ、東部サウスダコタ、ネブラスカ及び中部カンサスに小作經營の多きは小作經營が一種作物栽培に適するからである。[2]

斯る小作經營の增加を促す主たる原因として左の諸事項を擧げ得る。(イ)將來の地價騰貴を豫想して直ちに土地を賣却せずして、賃貸に由て之を保持せんとする地主の思惑、(ロ)農業勞働問題の困難のため大經營を分割して小作に付する慣行、(ハ)戰後不況の影響により從來自作農たりしものが債權者の小作人に轉化せること、(ニ)特殊なるアメリカの相續制度と關連せる所謂農業階梯(Agricultural ladder)である。[3]之に就て少しく說明する。

合衆國農民の農地相續制度に就てはウエールワイン氏が詳細に論述する所であるが、[4]相續人が農地を無代にて繼承するは稀であつて、多くの場合には寧ろ相續人に對する賣却又は賃貸に由て行はるゝものである。從て合衆國に於ては小作經營は多くの農民が必ず經過する所の一階梯である。合衆國の典型的農業階梯は農民子弟、農業勞働者、小作人、自作農であつて途中の階梯は向上心ある農民が必要なる資金と經驗とを準備する段階として役立つものである。斯る見地より考ふれば合衆國に於て過度に失せざる小作人の存在は、それ自體に於て何等の病狀と考ふるを得ない。全小作人の二三%を占むる南部諸州の分益小作を特殊問題として分離するならば、此國に於

1) Taylor, ibid. p. 299.
2) Röpke, a. a. O. S. 509.
3) Röpke, a. a. O. S. 511.
4) G. Wehrwein, The Problem of Inheritance in American Land Tenure (in Journal of Farm Economics April 1927. p. 173.)

ける小作人の高率なる事は其の危險性を幾分失ふものである。分益小作人の背後には貧窮、無智、隷屬が潛んでゐる。然るに其他の地方に於ては小作經營は決して決して同一視せられず、寧ろ或る地方の小作經營は他地方の自作經營よりも繁榮せるものであつて、之は殊にアイオワ州に於て安當する所である。一九二〇年に於て農民の各階級の平均財產は、分益小作人に於ては三五四弗、其他の小作人に於ては四・三二五弗、小作兼自作に於ては一二・八二九弗、自作に於ては一三・四七六弗である。[1] 要するに農民の大部分に對しては小作及び自作は別個の階段を形成せず、寧ろ向上心ある農民が登り行く一階梯たるに過ぎない。

然れども近來斯る階梯の登攀は漸次困難となりつゝある。蓋し數代以前に於ては農民は農業階梯を登攀することによつて容易に所有權を獲得し得た。當時に於ては地價低安のため之は易々たるものであつた。然るに其後の漸次的地價騰貴のため——數年前の不景氣以來多少下落せりとは云へ——益々困難となり、[2] 土地なき農民は農地に對する最初の支拂をなすため、多年に亘つて充分なる資本を蓄積せねばならぬ。此の困難は各農地の平均投資高の急激なる增加よりして明白である。卽ちアイオワ州に於ては一八八〇年には三・八九三弗であつたが、一九一〇年に於ては一七・二五九弗となり、一九二〇年には三九・九四二弗に上つてゐる。[3] 此の結果は小作人の平均年齡の延長、終身小作人の增加となつて現はれる。されば農業以外に依て獲得せる資金なくしては自作農となることは益々困難となつてゐる。更に特筆すべき小作農の缺陷は、此の國に於ける生活の浮動性と關連せる小作契約の短期なる點である。斯る事情が土地生產力の破壞を促すことは明白

1) Röpke, a. a. O. S. 513.
2) Vgl. Ossinski. a. a. O. S. 352.
3) Tungeln, Some Observations on the So-called Agricultural Ladder (in Journal of Farm Economics. January 1927. p. 94.)

であつて、殊に牧畜を伴はざる一種作物栽培制と小作制とが競合する場合には殊に然りである。加之浮動的なる小作集團は産業組合への參加を困難ならしめ、産業組合による生産及び生産物販賣の統制を破壞するものである。

六　農産物の需給と其の調節

今日合衆國農業の中心問題をなすものは、何故に農産物價格が其の生産要素の價格騰貴の割合以下にあるやの問題である。一般に承認せらるゝ所に據れば、農産物の世界市場を全體として考察すれば絶對的過剩生産は問題とならず、寧ろ就中歐洲に於ける購買力ある需要の減退こそ近年の下落を惹起せるものとされてゐる。又戰時及び戰後の好況の刺戟に由り、農業生産を價格と出費とによつて決定せらるゝ限界以上に擴張せるものとなす見解も存してゐる。更にナースの云ふ如く機械動力を以て動物力に代へたることも、農産物需要減少に幾分の影響を與ふるものである。[1]今日標語となれる農産物過剩なる言葉は、農民の生産費を償ふ程度以下に價格を下落せしむる供給の相對的過剩を指すものである。[2]

農業に於ては屢々斯る過剩が發生するものであつて、之は農産物市場に於ける需給の特性に基くものである。卽ち需要に關しては甚だ彈力性に乏しきため、キングの法則は今日に於ては妥當せずと雖も、其の眞髓たる供給の變動以上に價格が騰落することは之を認めざるを得ない。一九二一年の合衆國政府の報告に據れば年産九百萬梱の棉花收穫は一千三百萬梱の收穫よりもより多

1) Nourse, The Outlook for Agriculture (in Journal of Farm Economics. January 1927. p. 27.)
2) Hibbard, Agricultural Surplus (in Journal of Farm Economics April 1926. p. 196.)

くの收益を栽培者は與へ、七億ブッシェルの小麥收穫は十億ブッシェルの收穫よりもより多くの利得を齎した。又一九二六年の需要を越ゆる棉花の大豐作は南部の棉花栽培者に四億弗の損失を來たした。[1] 斯る農產物の需要の非彈力性に供給の不規律が對立する。先第一に人類の制御し得ざる自然影響を擧ぐべく、之は農業に特有のものであつて、殊にアメリカに於ける豫測し得ざる旱魃、氾濫、旋風及び害虫發生は斯る供給不規則の原因をなす。更に社會的性質の原因としては價格動搖の反動としての作付面積の伸縮を擧ぐべきである。之が價格に危險なる影響を及ぼす所以は、凡ての農民に依り、然かも全計畫に基く統制なくして行はるゝ爲め、必然的に適度なる限度を越ゆるからである。棉花の價格變動と其の作付面積とを比較するに、一九〇四年乃至二四年に於ける其の相關係數は＋〇・九四にして小麥の夫も＋〇・九〇以上である。[2] 即ち價格騰落と作付面積伸縮との間に密接なる相關々係あり、然かも有利なる水準に價格を安定せしむることなく、悲劇的一律を以て過剩生產と過少生產とが交代するものである。また農業生產期間が比較的永きため、農產物の供給をして市場の需要に迅速に適應し得ざること、併に農業生產範圍を工業に於ける如く迅速に伸縮し得ざることも、供給の統制を困難ならしめる。更に農產物の耐久性に乏しきことも其の理由の一に數へ得る。要之農產物需要の非彈力性は生產の不規則と相俟て、現代資本主義環境に於ける農業の適應性を微弱ならしむるものである。

　以上は各農業の特殊部門に關し、其の特性より起る比較的短期間の生產過剩の問題であるが、今日合衆國の農業に於ては比較的長期に亘る生產過剩が存せざるや否やが問題となつてゐる。然れども此の問題は決してマルサス人口論の反證として引用さるべきもの、從て農產物が永續的に

1) Röpke, a. a. O. S. 107. (in Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik 59 Band, 1 Heft. 1928.)
2) Smith, Adjustment of Agricultural production to Demand (in Journal of Farm Economics. April 1926. p. 147, 149.)

下落する傾向を惹起するとの意ではない。唯戰時戰後の好景氣に基く穀價騰貴のため、今日の穀價より考へ、有利なる集約度及び耕作限界以上に其の生產を擴張し、ために生產費を回收し得ざる狀態を指すに過ぎない。斯る限界地も今後の農業技術の進步により其の生產費を低下し得ると主張する論者もあれども、[1] 如何なる程度に之が成功するやは甚だ疑問である。斯る限界地は寧ろ穀物栽培を廢して林地に復歸する方が優つてゐるであらう。[2]

農產物の生產及び販賣の統制機關として、今日合衆國の產業組合が如何なる功績を擧げつゝあるか。同國產業組合員は一九一五年には六十五萬人であつたが、一九二五年には二百七十萬人に增加し、全農民の三分の一以上を包容し、全農產物の五分の一を販賣してゐる。カリフオルニア柑橘栽培者の販賣組合、ウイスコンシン及びミネソタ州の酪農組合の成功は特筆に値する。前者はレモン栽培者の九割五分、オレンヂ栽培者の七割五分を保有してゐる。然し棉花及び小麥栽培者組合の如きは尙ほ充分なる發展を遂げてゐない。從來の組合活動は主として販賣方面にして、生產分量の統制は多くの場合組合自體の瓦解に終つた。其の原因に就ては組合は尙ほ全生產者を保有せざるが故に、組合の生產制限は徒に組合員以外のものを利する結果に終つたからである。南部の煙草栽培組合、カリフオルニアの葡萄栽培組合の失敗は其の實例である。生產統制に成功せる組合としては西部に於ける酪農組合が存するのみである(註)。[3]

(註)　屢々問題となれるマクナリイ、ホウゲン法案 (McNary-Haugen Bill) の效果に就ても、農民間に於ける生產量の統制が行はれざる限り、極めて疑問である。

1)　Nourse, ibid. p. 21.
2)　Hibbard. ibid. p. 206.
3)　Röpke, a. a. O. S. 118.

七 農民離村

合衆國に於ける重大なる農村問題の一は、都會化、工業化の增加に伴ひ唯に海外よりの移民が都市に集中するのみならず、農村から不斷に人口が都市に集中する現象である。一七九〇年の國勢調査に據れば農村人口は總人口の九六%を占めた。[1] 然るに一八八〇年には七〇・五%となり、一九二〇年には四八・六%に低下してゐる。[2] 單に眞の農村人口のみを計上する時は一九二〇年には全人口の四〇・一%に過ぎない。[3] 一九二〇年以來農業從業者の調査が行はれたるが、之に據れば二九・九%であつたが、一九二五年には二五・二%に低下した。既に戰前一九〇〇年乃至一〇年に三百萬人以上が離村し、一九二〇年乃至二五年には約二百五十萬人が離村した。離村現象の社會的弊害として擧げらるゝ點は、離村者中には多くの青年智識階級を含むことであり、獨逸及び佛蘭西の如く單なる農業勞働者のみならず、小作人、自作農をも含むものにして、往時の西部より東部へ人々を驅つたと同一のパイオニァー精神が彼等の子孫を魅惑を持つ都會へと驅るが如くである。[4] 此の農民離村現象中には純然たる經濟的意義を越へたる、從てアメリカの社會的指導精神を反映する過程が潜んでゐる。如何なる國民と雖もアメリカ人程工業化、都會化に宿命づけられたるものはない。合衆國に於ては人々は土地、農村ひいて農業に對して營利關係以上の精神的關係が存してゐない。營利的成功が人生生活の目標と考ふる彼等にとりては都會と田舍との僅かなる營利の差が、彼等を都會に驅るものではなからうか。

斯る一般精神的根底の上に農民離村の經濟的原因が作用するのである。之に對してカァヴァー

1) 此の調査では人口八千人以下の町村の居住者を農村住民とする。
2) 一八八〇年以後の調査では人口二千五百人以下の村落の居住者を農村住民とす。
3) Taylor, Our rural population debacle (in The American Economic Review. Supplement 16, 1926. p. 157.)　4) Köpke, a. a. O. S. 128.

は次の二原因を舉げてゐる。[1]（イ）農業主要生產物に對する需要が、人口增加を除外して考ふるならば、其の發展の限度に達せることであり、（ロ）農業勞働者一人當りの生產力が著しく增大し、尚ほ將來も增加し得る可能性あることである。國民の富が增加するも、若し人口增加なきものとすれば、主要農產物に對する需要は增加することなく、寧ろ餘剩所得は他の工業的奢侈品の購入に向けらるゝことはエンゲルスの法則として知らるゝ所である。此の事情は合衆國農業の機械利用による生產者一人當りの生產量の增加と相俟て、農業生產に要する人力を著しく減じ得る可能性を與へた。即ち一八九九年から一九二五年迄に一人當りの生產量は四七%の增加を示してゐる。[2]農業能率が增加するに應じて、農村人口が減退してゐるとすれば、カアヴァーの云ふ如く農業機械化に依る農業勞力需要減少も農民離村の一原因とも考へらるゝ所である。

八　結　言

以上に亘て合衆國農業が如何に資本主義化せるか、又之に關連して起る若干の主要問題についても論及した。其の極端なる營利化は土地の商品化を促し、農業に浮動性を與へ、農民離村、小作人增加を促し、引いて農村文化の破壞に導くものである。殊に市場を本位とする生產は農產物の需給統制を愈々必要ならしめる。然るに一方に於て農業經營の極めて大多數なると、他方に於て大經營に集中する傾向の存せざる事情とは、工業方面に於ける如きカルテール、トラストに由る市場統制を不可能ならしめる。玆に於てか之に代るべき統制機關としての產業組合の任務が愈々重きを加ふるに至るものである。

1) The Conference Board Bulletin. December 1927. No. 12. p. 96. Black, Entwicklungstendenzen der Landwirtschaft der Vereinigten Staaten nach dem Krieg (in Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik 61 Bd. Heft. I. 1929, S. 17.)

2) Carver, Rural Depopulation (in Journal of Farm Economics. January 1927. p. 1.)